

## 若者定住・子育て応援施策に関する アンケートにあたって

高島市では、合併時に策定した新市建設計画(平成16年度)において、平成26年の目標人口を合併時の56,244人を上回る56,700人と設定していました。また、平成19年に策定した市の総合計画においては、生活空間づくりや交通の利便性の向上、経済振興策の推進により、人口は減少傾向ながらも、平成28年の人口を54,200人とすることを目標に、各種の取り組みを展開してきました。

平成20年6月には、平成28年度末を期限とする高島市若者定住促進条例を制定し、若者の定住を促進することにより、本市の人口減少に歯止めをかけ、あわせて年齢構成の適正化に結び付けていくこととしています。

この間の我が国の人口は、平成19年から平成22年まで、1億2800万人前後で推移したあと、平成23年には26万人の減少となるなど、人口減少社会の到来が明らかとなり、平成24年1月推計の日本の将来推計人口(中位推計)では、平成60年には1億人を下回るものと推計されるに至りました。

高島市の人口も、住民登録人口によると、国の動向より早く、平成17年1月末の56,265人をピークに減少を続けており、平成25年3月推計の日本の地域別将来推計人口によると、平成32年には5万人を切る見込みとなっています。

特に、高島市の将来を担う年少人口(0～14歳)および生産年齢人口(15～64歳)の減少は著しく、将来にわたって活力ある持続可能な社会を維持していくために、高島市に住む若者が地元で暮らし続けられる定住環境や子育てしやすい環境の整備、市外の若者に高島市の魅力を発信し、移住を促す若者定住の取り組みを推進していくことは喫緊の課題となっています。

### 1 若者定住や子育てを取り巻く現状

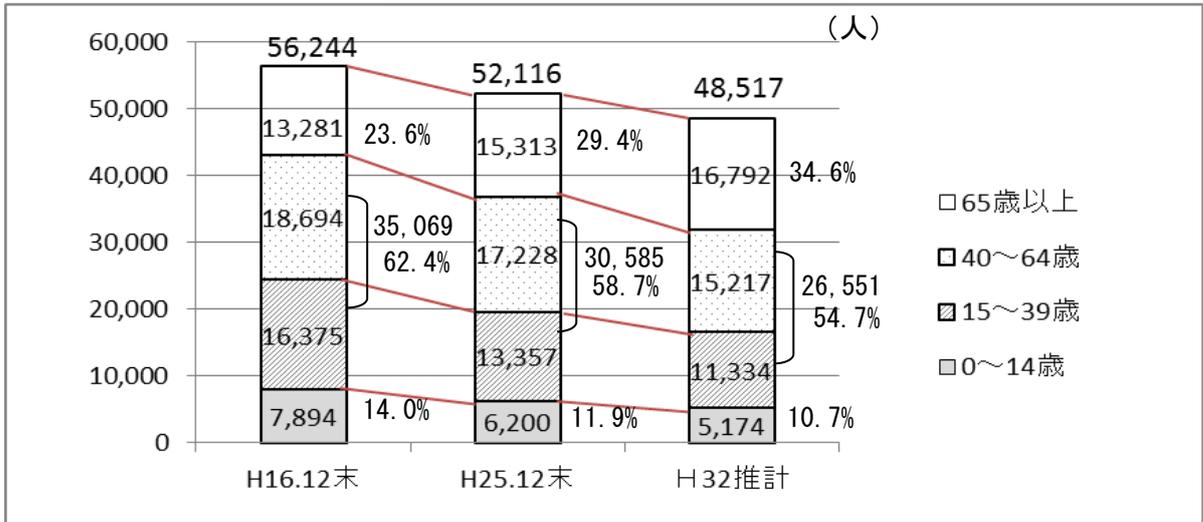
#### (1) 人口の現状と将来推計

本市の人口は、平成25年12月末には52,116人となり9年間で4,128人減少しています。年齢3区分では、年少人口(0～14歳)が1,694人減少、生産年齢人口(15～64歳)が4,484人減少する一方、高齢者人口(65歳以上)が2,032人増加し、少子化と高齢化が同時に進んでいます。

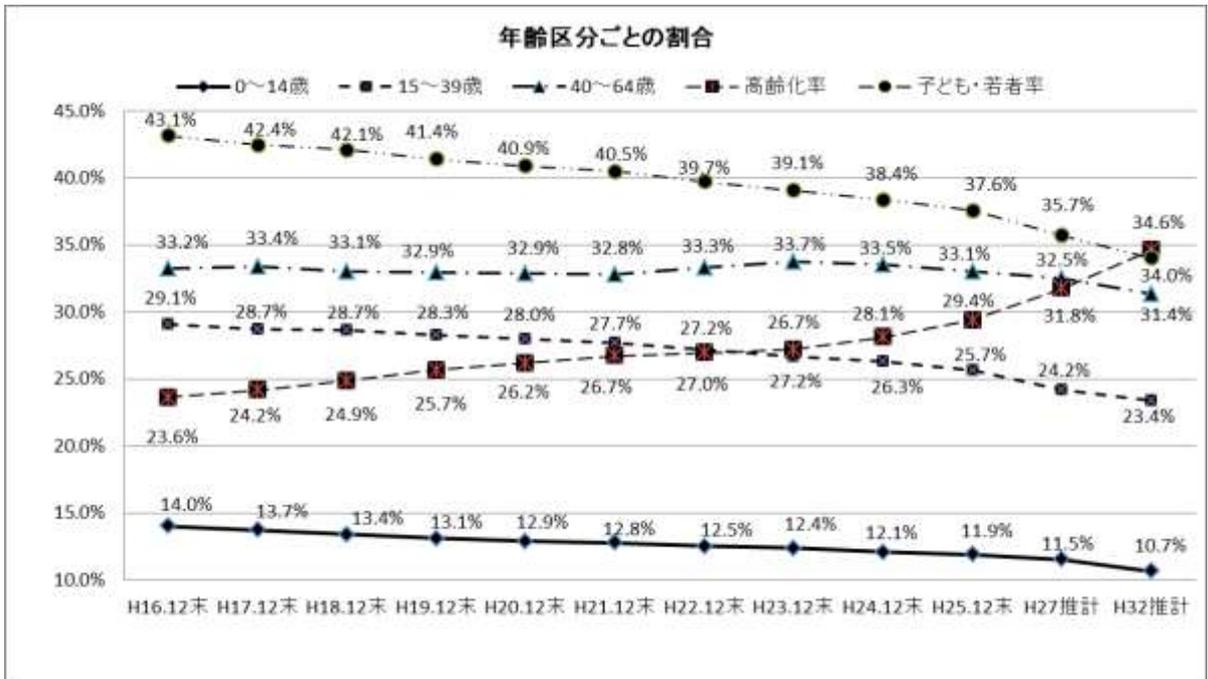
また、転入者数から転出者数を差し引いた社会増減、出生数から死亡数を差し引いた自然増減ともに毎年減少が続いています。

将来人口は、平成32年(2020年)には48,517人になると推計されています。

## 人口の現状と将来推計



※市民課資料 国立社会保障・人口問題研究所推計

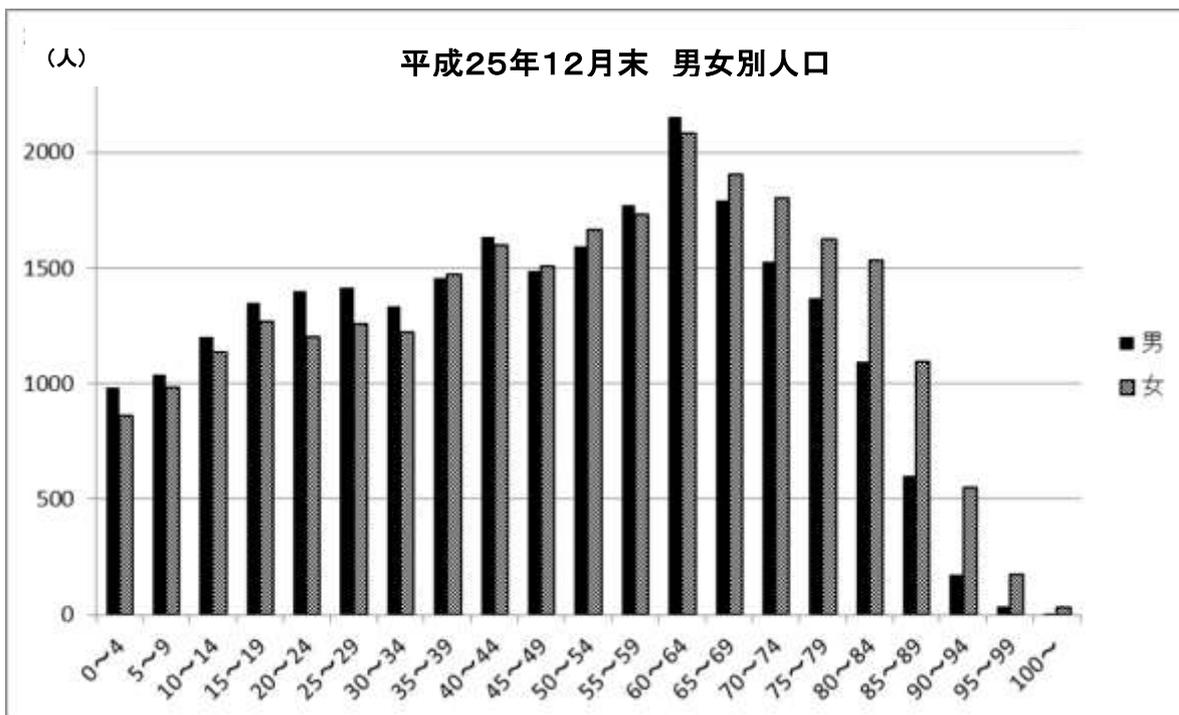


## 人口減の状況

(人)

	人口	社会減 (転入-転出)	自然減 (出生-死亡)
H16.12.31	56,244	-	-
H17.12.31	55,982	▲ 149	▲ 113
H18.12.31	55,826	▲ 282	▲ 174
H19.12.31	55,020	▲ 361	▲ 145
H20.12.31	54,576	▲ 257	▲ 187
H21.12.31	54,324	▲ 85	▲ 167
H22.12.31	53,819	▲ 308	▲ 197
H23.12.31	53,274	▲ 249	▲ 296
H24.12.31	52,723	▲ 205	▲ 346
H25.12.31	52,116	▲ 357	▲ 250

※市民課資料



(2) 若者・子育て世代の定住を阻害する現状と問題点

①働く場（雇用）の不足

若者世代の定住のためには働く場（雇用）の確保が不可欠ですが、平成13年と平成24年の統計を比較すると、事業所数（公務（他に分類されないもの）を除く。）は11年間で714事業所、従業者数は3,179人減少しています。特に製造業においてその傾向が顕著で、296事業所、従業者数1,277人が減少しています。

また、平成25年12月の有効求人倍率は0.90であり、滋賀県の1.03を下回っています。平均所得も県内13市の中で最も低い状況です。

産業別事業所数、従事者数

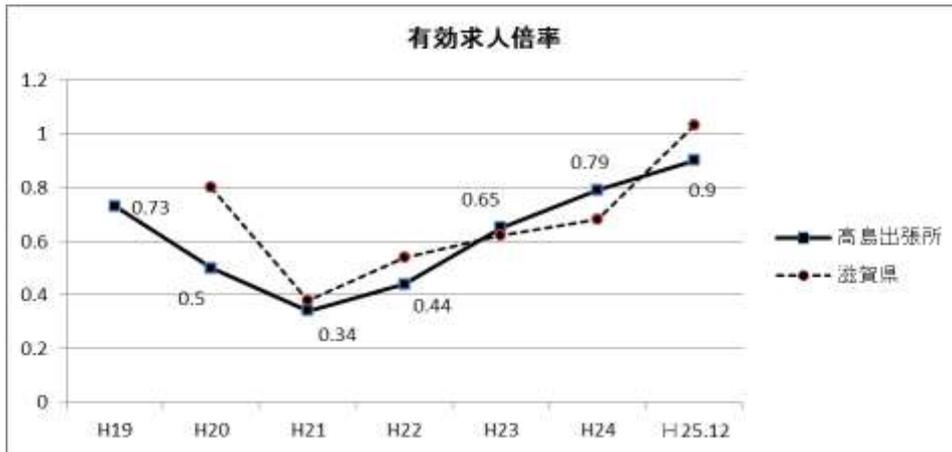
10月1日現在（ただし、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在）

	平成13年		平成18年		平成21年		平成24年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
農林漁業	17	216	18	190	25	344	22	237
非農林漁業	3,510	24,501	3,102	22,429	3,091	23,225	2,742	19,335
鉱業	4	30	3	13	4	10	2	11
建設業	501	2,828	465	2,148	439	1,891	394	1,846
製造業	805	6,494	617	5,737	556	5,604	509	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	10	102	8	82	6	89	1	12
情報通信業	80	786	11	53	12	19	9	71
運輸業			43	434	64	881	59	867
卸売・小売業	1,109	5,903	722	4,336	715	4,382	645	3,970
飲食店、宿泊業			324	1,587	332	2,120	302	1,764
金融・保険業	31	352	25	314	26	281	28	285
不動産業	31	84	31	119	60	206	54	194
学術研究、専門・技術サービス業	...	...	...	...	...	...	70	220
生活関連サービス業、娯楽業	...	...	...	...	...	...	185	993
教育、学習支援業	...	...	109	1,014	116	1,054	66	254
医療、福祉	...	...	149	2,207	150	2,445	134	2,245
複合サービス事業	...	...	43	684	28	345	26	369
サービス業	890	5,956	520	2,088	548	2,385	258	1,017
公務(他に分類されないもの)	49	1,966	32	1,613	35	1,513	...	...

※平成16年より産業分類区分が改訂された

※平成21年と平成24年については経済センサスによる。

※平成24年は民営事業所のみ



※労働局



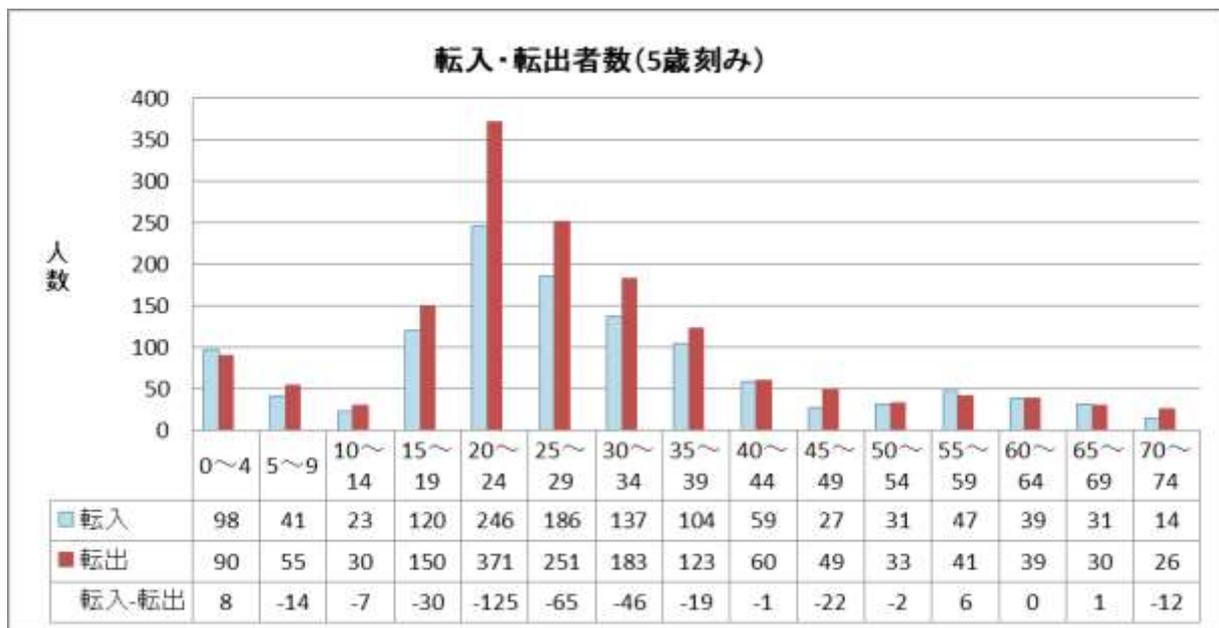
※平成24年度 市町村税課税状況等の調 「第11表課税標準額段階別平成24年度分所得割額等に関する調(合計)(所得割納税義務者数・課税対象所得・課税標準額・所得割額)」より算出

## ②若者・子育て世代の現状

転入転出者数をみると、若者・子育て世代である20歳代から30歳代で転出者数が転入者数より多くなっています。

また、全国的な未婚率の上昇や晩婚化などの要因により合計特殊出生率が低迷していますが、本市の場合、平成24年は1.26人となり過去最低の数値で、全国の1.41人、滋賀県の1.53人を大きく下回っており、少子化が進んでいます。

一方、就業者に占める女性比率は、全国や県の就業率を上回り、比較的高い水準を保っています。



※高島市統計書

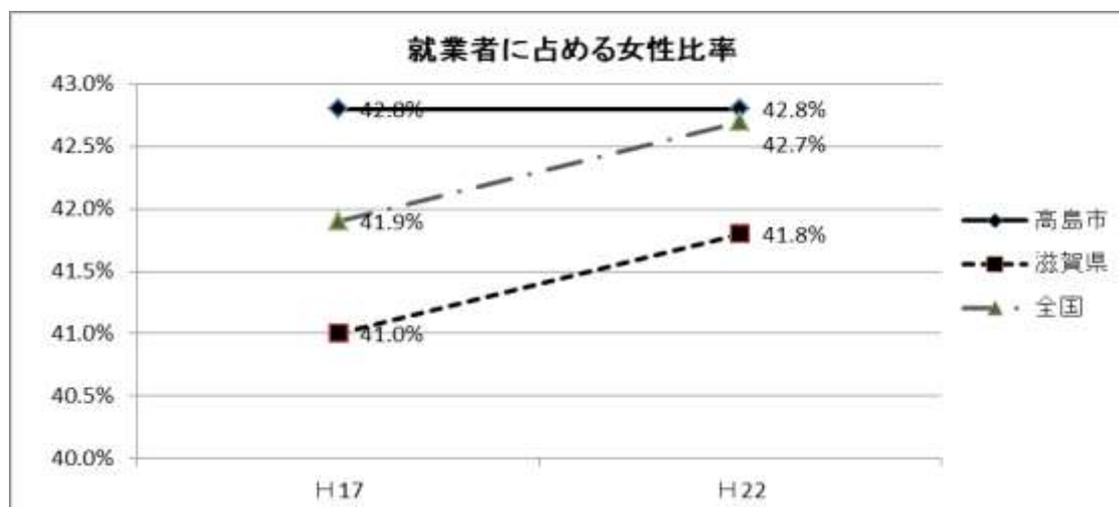
### 合計特殊出生率

(単位:人)

	高島市	全国	滋賀県
昭和55年	1.96	1.75	1.96
昭和60年	2.12	1.76	1.97
平成2年	1.80	1.54	1.75
平成7年	1.68	1.42	1.58
平成12年	1.64	1.36	1.49
平成17年	1.42	1.26	1.39
平成18年	1.32	1.32	1.41
平成19年	1.38	1.34	1.42
平成20年	1.41	1.37	1.45
平成21年	1.64	1.37	1.44
平成22年	1.50	1.39	1.54
平成23年	1.47	1.39	1.53
平成24年	1.26	1.41	1.53

※「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数を計算したものの。その率が2.08を下回れば、親世代より子世代の数が少なくなり、やがて総人口は減少へと向かう。  
※平成17年以前は5年おきの値を掲載。

【資料 湖西の健康福祉】



※国勢調査

### ③将来の地域人材の減少

高島高校と安曇川高校の進路調べによると、高校卒業と同時に約8割の生徒が市外へ進学・就職しており、市内での民間就職者は全体の1割程度であることが明らかになっています。

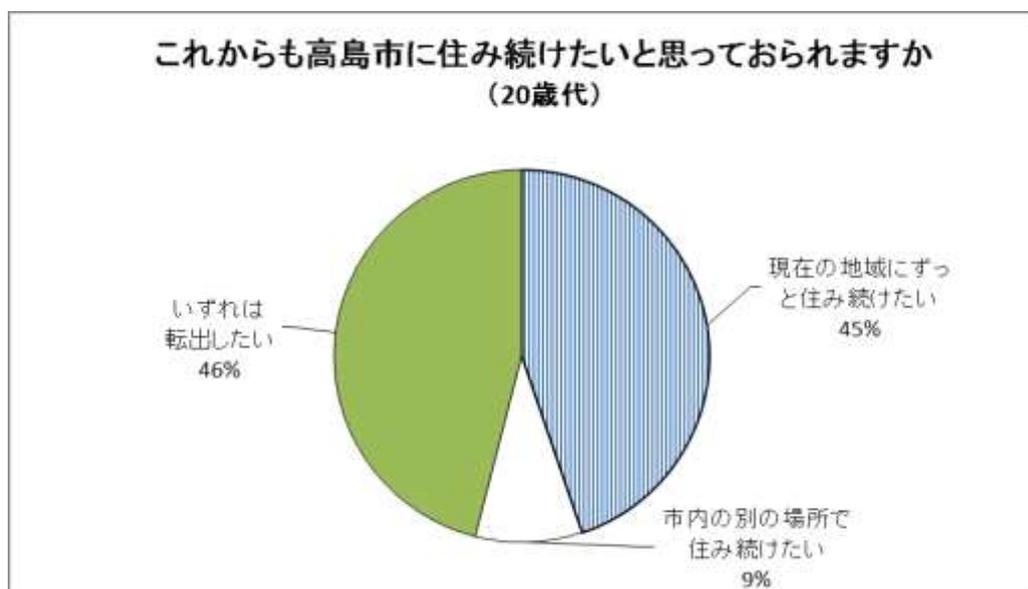
また、平成22年の高島市総合計画後期基本計画策定時の市民意識調査において20歳代で「現在の地域にずっと住みたい」と回答した割合が45%であり、平成26年高島市成人式でのアンケート調査において「将来どこで住みたいですか」の問いに市内と回答した割合は39%といずれも50%を下回っています。このアンケートでは、現在の居住地が市外である人は、将来住みたい場所も市外とする回答が多くなっています。

このほか、昼夜間人口では、市内から市外へ通勤・通学する人口（流出人口）は増加し、市外から市内に通勤・通学する人口（流入人口）は減少しています。

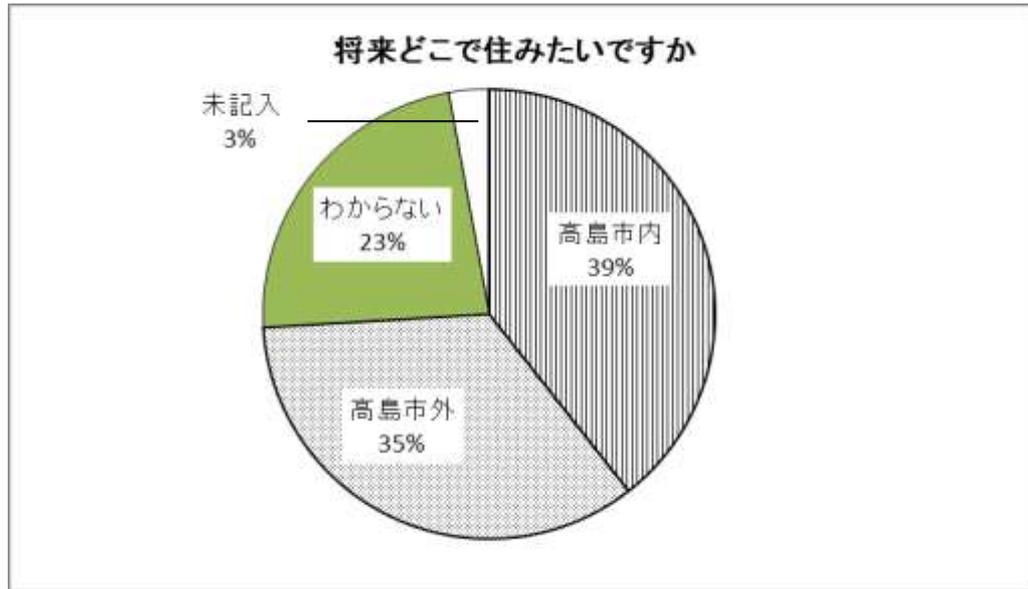
#### 高校生の進路に関する動向(高校卒業時の進路調べ)

高島高校・安曇川高校合計数

		H24		H23		H22		H21		H20		H19							
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
進学	4年生大学・短期大学	262	115	147	261	116	145	269	149	120	291	162	129	304	165	139	274	153	121
	専門学校	127	48	79	127	64	63	132	68	64	138	65	73	139	68	71	170	74	96
就職 (民間)	市内	51	24	27	39	20	19	48	24	24	38	22	16	47	27	20	40	18	22
	市外/県内	12	10	2	13	10	3	17	17	0	21	13	8	21	14	7	29	20	9
	県外	7	5	2	12	7	5	14	9	5	12	5	7	17	8	9	15	13	2
公務員・家業・フリーター等		34	20	14	36	17	19	42	19	23	31	14	17	55	35	20	14	8	6
合計		493	222	271	488	234	254	522	286	236	531	281	250	583	317	266	542	286	256
全体に占める進学の割合		78.9%			79.5%			76.8%			80.8%			76.0%			81.9%		



※高島市総合計画後期基本計画策定時の市民意識調査（平成22年8月）



### 現在の居住地と将来住みたい場所

] 答者 104 人)

		将来住みたい場所		
		市内	市外	わからない・未記入
現在	市内	43.9%	28.8%	27.3%
	市外	29.7%	45.9%	24.3%

※H26 年 1 月 12 日成人式アンケート（回答者 104 人）

### 昼夜間人口（流入・流出口）

10月1日現在

	常住地による人口						従業地・通学地による人口				
	夜間人口 (総数)	従業 し い	学 も て い	住 宅 で 従	自 宅 外 の 市 内 で 従 業 ・ 通	流 出 人 口	流 入 人 口	昼間人口 (総数)	流入人口		
									県 内 市 町 村 で 従 業 通 学	他 県 で 従 業 通 学	県 内 市 町 村 に 常
平成17年	53,950	19,674	5,075	23,732	2,892	2,392	50,967	1,830		471	
平成22年	52,489	20,256	4,162	21,920	3,236	2,265	49,105	1,713		407	

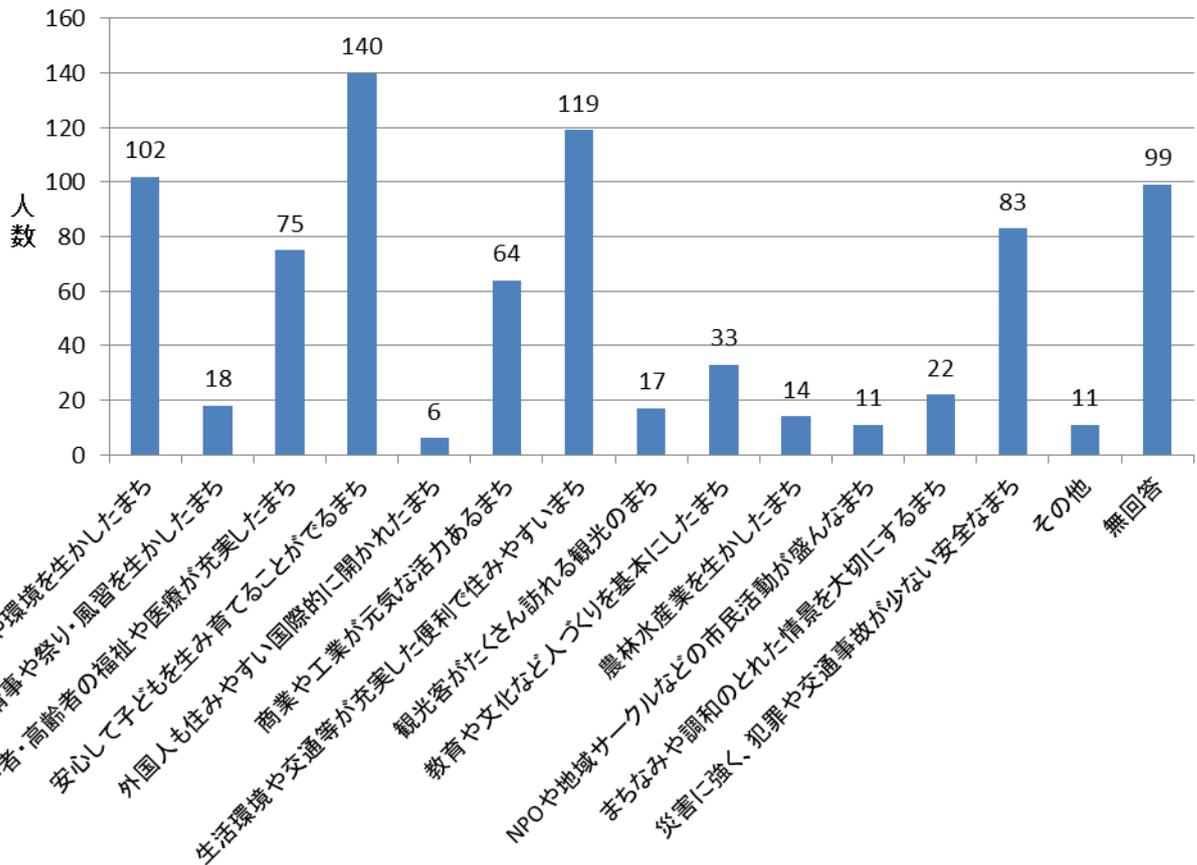
※高島市統計書 【国勢調査】

#### ④若者が望むまちの姿

平成 22 年の高島市総合計画後期基本計画策定時の市民意識調査によると 20 歳代、30 歳代の若者が望むまちの姿で最も多い回答は「安心して子どもを産み育てることができるまち」であり、次に「生活環境や交通等が充実した便利で住みやすいまち」、「豊かな自然や環境を生かしたまち」と続いています。

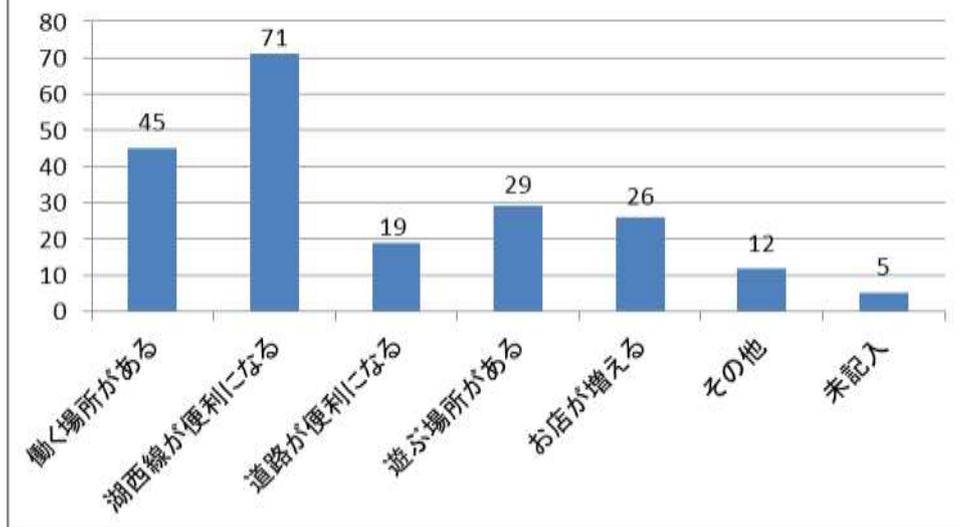
また、平成 26 年高島市成人式でのアンケート調査における「若者にとって住みやすいまちにするために何が必要と思うか」との質問に対して、「湖西線が便利になる」という回答が最も多く、次に多かった回答は「働く場所がある」となっています。

これからの高島市がどのようなまちになってほしいですか  
(20歳代、30歳代回答)



※高島市総合計画後期基本計画策定市民意識調査（平成 22 年 8 月）

高島市が若者にとって住みやすいまちにするために何  
が必要だと思いますか(複数回答可)



※H26年1月12日成人式アンケート（回答者104人）

### (3) 問題点の分析および目指す方向

若年層流出の契機は、大学への進学、都市部での就職など様々であり、若年層の流出要因は、雇用・就業環境の充実、通勤・通学の利便性、住み続けるための場としての魅力などの課題が複合的に相関しています。また本市の未来をつくる人材を確保するには、市外へ流出した人が帰ってくる割合（Uターン率）を上げていくことも重要な課題といえます。

しかし、一次産業をはじめとする地域の既存産業が減少している中において、働く場が増えることを待っているだけでは、若者・子育て世代の流出を抑制しUターン率を上げることはできません。本市の地域特性を活かした新たな事業や産業を生み出す人材を育てる学びの展開も同時に進める必要があります。

子育て環境の現状として、平成 24 年の合計特殊出生率（女性 1 人が生涯に産む子どもの平均数）は低くなっていますが、そもそも合計特殊出生率が上昇すれば出生数が上がるというものではありません。理論上、出生率が高い年齢層（25 歳～34 歳）の人口が多くなれば多くなるほど出生数が上昇します。出生数の減少に歯止めをかけ増加に転じさせるためには、合計特殊出生率の上昇に向けた事業展開に加え、若年層の市外流出抑制と本市への移住促進に重点的に取り組んでいく必要があると考えています。

## 2 若者定住・子育て応援戦略方針

本市の現状を踏まえ、若者の定住促進および子育て環境の向上に向け、次の方針により事業を推進します。

### ●基本方針

- ・若者が暮らしやすい住まい環境をつくります。
- ・若者が子育てしやすい環境をつくります。
- ・若者が働きやすい環境をつくります。

### (1) 若者の住宅確保の支援

住まい手応援事業等の若者向け住宅確保支援により、移住・定住を支援します。

#### 【取り組み内容】

- 空き家リフォーム等の促進により、空き家（特に貸家）の活用実績を増やします。
- 市民の参加・協力により住宅確保の支援体制を検討するとともに、物件の掘り起こしを行います。

### (2) 子育て環境の向上

- ①子育て支援機関等の人材確保と、子育て世帯の経済的負担の軽減により、安心して子育てできる環境を維持します。
- ②子どもたちが本市への誇りと愛着を育む教育を実践します。
- ③子どもの学力向上を図ります。

#### 【取り組み内容】

- 保育士、指導員、サポーターなどスタッフを確保します。
- ファミリーサポートセンターの利用拡大と応能負担による支援を強化します。
- 職場体験などキャリア教育を充実し、将来を担う人材を育成します。
- 子育ての更なる負担軽減を図るため、子ども医療費（通院費）を助成します。
- 学力向上事業により、指導改善と個別指導の充実を図ります。

### (3) 就労・起業の支援

- ①市内企業への就業の機会を増やします。
- ②企業活動支援事業などの支援事業は、ニーズに合致するよう検討していきます。
- ③起業する人材を育成します。

#### 【取り組み内容】

- 若者の就労拡大、定着に向けて行政と民間との連携により取組を検討します。

○引き続き企業活動支援事業により、市内従業員の雇用に対する支援を行います。

#### **(4) その他定住促進施策**

- ①体制整備 定住相談窓口をはじめ、行政と市民の連携や市民の参加・協力による移住・定住の推進体制を整備します。
- ②情報発信 若者・子育て世代が魅力を感じる自然環境、子育て環境の情報発信による移住・定住志向の醸成につながる取組みを強化します。
- ③交通ネットワーク 鉄道網・道路網の整備充実を図ります。

##### **【取組み内容】**

- 移住・定住を推進する機関・団体の組織化を図ります。
- 多方面から情報発信に取り組めます。
- J R湖西線の利便性向上と道路整備の促進に引き続き取り組めます。

## 4 平成 26 年度に取り組む重点事業

### ■ ■ 住宅確保の支援 ■ ■

#### ○ 空き家紹介システム構築事業の推進

空き家活用相談会や各種セミナー等の開催により、移住希望者向けに空き家の提供が進むよう空き家の登録を増やし、定住相談を推進します。

### ■ ■ 子育て環境の向上 ■ ■

#### ○ 子ども医療費（通院費）助成

子どもにかかる医療費のうち、入院費の助成に加え、平成 26 年 10 月からは通院費の助成を行うことにより、子育て中の家庭への経済的負担の軽減につなげ、本市で子どもを安心して育てられる環境を整えます。

#### ○ 子ども若者育成支援事業

ニートやひきこもり、不登校など課題を抱えている子どもや若者、その家族に対して、社会的自立に向けた支援や相談事業に取り組んでいます。立ち直りの各段階において専門性をいかした切れ目のない継続的な支援への体制を確立します。

#### ○ 家庭・学校・地域教育支援事業（家庭教育支援チーム）

すべての親が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核に、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者などに対し、学習機会の提供や地域とつながる活動を展開し、保護者への支援を行います。

#### ○ ファミリーサポートセンター運営事業

子育て世代の仕事と育児の両立を支え、地域において安心して子育てができる事業として、より一層貢献ができるよう、事業のPRや会員の増加に努めるとともに、ひとり親家庭等への支援強化を充実させます。

#### ○ (新) (仮称) たかしま結びと育ちの応援団 <地域少子化対策強化交付金事業>

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の仕組みをつくり、情報提供や相談支援、地域づくりにより少子化対策に取り組めます。

### ■ ■ 就労および起業の支援 ■ ■

#### ○ (仮称) 地域クリエイター養成講座

過疎集落の再生や、地域づくり活動に関心のある若者を対象に、地域資源を活用した地域活性化やコミュニティビジネスに取り組み人材の確保や地域を担う人材を育成していきます。

### ■ ■ その他定住促進 ■ ■

#### ○ 移住定住推進体制整備（地域活性化センター助成事業に応募）

移住定住を推進する市民会議を組織して実行計画を策定し、市民による移住・定住ナビゲーターや移住者ネットワークでの移住相談窓口などの体制を整備します。

平成 26 年度 若者定住・子育て応援関連施策

No	分野	事業	事業概要	予算額〔千円〕
1	住 宅 確 保	住宅の取得にか かる支援	<p>若者等が移住・定住のための住宅を取得する場合、その費用等に支援を行う。</p> <p>○ 住まい手応援事業</p> <p>【定住住宅リフォーム】 I J U ターン者、実家定住者が行うリフォーム工事費の一部を地域通貨で助成する。</p> <p>【新築住宅取得】 40 歳未満の定住者が住宅を建築・購入する場合に、固定資産税の 2 分の 1 相当額を地域通貨で助成。</p> <p>【空き家リフォーム】 空き家を貸し出そうとする物件所有者が、定住希望者のためにリフォームを行う場合に費用の一部を助成する。</p> <p>○ おいでよ高島・若者マイホーム支援事業</p> <p>市外に住む 40 歳未満の定住のための住宅新築に対し補助金 200 万円を交付し助成する。</p> <p>○ 高島地域材流通促進事業</p> <p>市内産材を建築材として活用した住宅等の新築改築に対する木材費の一部を助成する。</p>	25,387
2	住 宅 確 保	空き家を活用し た住宅確保支援	<p>地域の空き家を、若者の定住のための住宅確保に活かすために、物件の掘り起こしや活用に結び付ける取組を行う。</p> <p>○ <u>空き家調査事業</u></p> <p>空き家の掘り起こしや所有者への意向確認を行い、定住のための住宅確保を行う。</p> <p>○ <u>空き家紹介システム構築事業</u></p> <p>空き家を定住のための住宅として活用できるよう、物件所有者と利用者のマッチング等を行う。</p>	0  (経費は かけずに 実施)
3	子 育 て	子どもの保育等 の支援	<p>○ <u>保育園運営事業（公立）／保育園運営補助（私立）</u></p> <p>一時保育・延長保育・休日保育・無料通園バスなどのサービスのほか、保育料を国基準の 50% 程度に設定し、保護者の負担軽減を図る。</p> <p>○ <u>病児保育事業</u></p> <p>保護者が勤務等の都合により家庭で保育することが困難な場合に、事前に利用者登録をすることにより高島市民病院内の施設で病後児の保育を行う。</p>	1,026,608

No	分野	事業	事業概要	予算額
4	子育て	安心して出産できるための支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>妊婦健診事業</u> 母子手帳の交付とともに、妊婦健診費用の一部を助成し、妊娠時の相談体制を整えることで、安全な出産ができるよう支援する。</li> <li>○ <u>不妊・不育治療費助成事業</u> 不妊治療、不育治療に係る医療保険外診療分の費用の一部を助成することで、妊娠や出産に係る負担軽減を図る。</li> </ul>	26,955
5	子育て	子どもの医療費助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>子ども医療費助成</u> 小中学生の入院費用に加えて、平成 26 年 10 月からは通院費用についても新たに助成し、子育て世代の経済的負担を軽減する。</li> </ul>	25,700
6	子育て	特色ある教育の実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>マイスクール事業</u> 各学校が「スクールマニフェスト」に基づき特色ある教育活動を展開し、地域全体で子供の育ちを支える事業。</li> <li>○ <u>学力向上事業</u> 小学校 4 年生および中学校 1 年生を対象に学力診断テストを実施し、児童生徒の学習状況を把握し、指導改善と個別指導の充実を図る。</li> <li>○ <u>小中一貫教育</u> 義務教育 9 年間を見据え、発達段階や教育上の課題に応じた一貫性のある系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。</li> </ul>	21,998
7	子育て	困難を有する子ども・若者の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>子ども若者育成支援事業</u> 不登校・ニート・引きこもりなど、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者やその家族の相談に応じ、社会的自立の支援を行う。</li> </ul>	3,202
8	子育て	親の子育てを支援する環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>家庭・学校・地域教育支援事業（家庭教育支援チーム）</u> 家庭教育の一環として、親が地域とのつながりを深め、身近な人から子育てを学んだり、地域で見守っていただけるよう相談対応等の親支援を行う。</li> <li>○ <u>ファミリーサポートセンター運営事業</u> 地域において子どもを預けたいものとそれを支援したい者との間で、有償の子育てサービスの橋渡しを行うほか、子育てサポーターの養成を行う。ひとり親家庭等への利用支援を行う。</li> </ul>	3,562

No	分野	事業	事業概要	予算額
9	子育て	給食支援・食育推進	○ <u>保育園・学校給食運営事業</u> 地元食材を取り入れた給食による食育の推進と保護者の負担軽減、アレルギー対応による安心して子どもを預けられる環境を確保する。	43,673
10	子育て	学童保育の充実	○ <u>放課後児童健全育成事業</u> 小学校6年生までを対象に学童保育を実施し、働きながら安心して子育てできる環境の確保のため、運営団体に補助を行う。	62,412
11	子育て	結婚から育児までの相談・支援	○ <u>地域少子化対策強化事業「たかしま結びと育ちの応援団」</u> 結婚・妊娠・出産・育児に関するあらゆる相談を受け付け、必要な情報提供を行い切れ目なく支援する仕組みを構築する。	8,000
12	就労起業	雇用の創出	○ <u>企業活動支援事業</u> 市内事業所の設備投資、市内従業員の増員、労働環境の改善への取り組みに対して補助を行い、雇用の創出を図る。 ○ <u>企業誘致事業</u> 市内で事業所を新設・増設した企業に対し奨励金を交付し、地域企業の育成と雇用の創出を図る。	46,966
13	就労起業	起業支援	○ <u>ビジネスプランオーディション開催事業</u> 地域資源の活用や地域に貢献する事業計画を募集し、その立ち上げを支援するとともに、雇用の創出を図る。 ○ <u>新産業創出支援事業</u> 地域資源の活用や地域の貢献する事業の起業に必要な経費を支援することにより、起業や雇用創出につなげる。	6,500
14	就労起業	就職支援・労働力の確保	○ <u>高島で就職！推進事業</u> 市内で就職を希望する若者に対して、市内事業所の情報を発信するほか、面談やセミナーを行うことで、人材確保、定住促進を図る。	334
15	就労起業	新規就農支援	○ <u>新規就農者育成支援事業</u> 新規就農を志向する者が、市内農業経営体での農業研修制度等を活用して、経営体として独立・自営就農できるよう支援する。	8,880

No	分野	事業	事業概要	予算額
16	その他	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>公共交通対策事業</u> JR湖西線の利便性を高め、通勤通学しやすい環境の構築を図る。</li> <li>○ <u>道路改良事業</u> 大津・京都方面等への交通混雑の緩和と通行時間短縮、定時制の確保及び地域交通の安全確保を行う。</li> </ul>	4,895
17	その他	円滑な移住・定住への誘導	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>若者定住PR活動</u> 都市部での出張定住相談会などでの高島市の紹介、情報発信を行う。また、情報発信ツールを作成する。</li> <li>○ <u>定住相談事業</u> 定住相談窓口（定住相談員）を設置し、子育て世代等の移住・定住のための支援や相談活動を実施する。</li> <li>○ <u>地域の教科書づくり</u> 移住者を地域で受け入れていくため、地域情報を発信する資料の作成と、地域が自らの地域を見直す機会を創出する。</li> </ul>	1,630
18	その他	地域の担い手の発掘・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>地域クリエイター養成講座事業</u> 過疎集落等の再生や地域づくり活動への参画に関心のある方を対象に、地域活性化やコミュニティビジネスに取り組む人材を育成する。</li> </ul>	2,000

注1) 予算額は、平成26年度当初予算ベース。

2) 各種補助事業等は、記載された内容以外に交付対象者や補助対象事業に係るその他の条件が付される場合がある。